



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 ワシントンホテル株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 4691 URL <https://www.washingtonhotel.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 長谷川 太
問合せ先責任者（役職名） 経理財務部部長（氏名） 津尾 則文（TEL）052(745)9036
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,129	13.6	859	6.4	641	4.5	741	25.4
2024年3月期中間期	8,915	11.6	808	△37.7	614	△51.8	590	△57.1
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期中間期	61.47		—					
2024年3月期中間期	49.01		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	33,206	8,221	24.8
2024年3月期	33,072	7,539	22.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 8,221百万円 2024年3月期 7,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,841	13.9	1,725	15.8	1,259	34.3	1,183	41.6	97.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は【添付資料】8ページ「2(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】8ページ「2(4) 中間財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	12,170,000株	2024年3月期	12,170,000株
2025年3月期中間期	104,050株	2024年3月期	111,850株
2025年3月期中間期	12,059,982株	2024年3月期中間期	12,058,150株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、当社ウェブサイト (<https://www.washingtonhotel.co.jp/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(中間貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中、一部に足踏みが残るものの緩やかに回復しております。一方で、物価上昇や海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクに加え、ウクライナ・中東地域をめぐる情勢、為替の変動等には注意する必要があります。

ホテル業界におきましては、国内ビジネス需要はWeb会議の普及等によりコロナ前の水準に戻らない一方で、レジャー需要はコロナ前並み、インバウンド需要はコロナ前を超える水準で推移しており、今後も堅調に推移するものと想定されます。なお、8月は台風10号による東海道新幹線を中心とした計画運休などが宿泊需要に影響を及ぼしました。

このような環境下、当社は、Webを活用した広告宣伝や国内外の旅行代理店及び法人への営業活動を継続強化したほか、海外OTA（オンライントラベルエージェント）のプロモーションや、海外の旅行博覧会に積極的に参加するなど集客に努めてまいりました。この結果、OTAを含む海外旅行会社経由の販売室数はコロナ前同期間比の約1.5倍となりました。さらに、昨年12月に開設した「予約センター」経由では、企業研修等の受注が伸びてきております。

また、顧客基盤の強化として取り組んでいる、当社の会員制プログラム「宿泊ネット」の会員数増加については、キャンペーンの実施やWeb告知を強化したほか、他社OTAとの価格差をつけて優位性アップを図ることで、9月末時点での会員数が約45万人となりました（期初は約41万人）。

設備面においては、ツインルームとコネクティングルームの新設を含む『快眠・入浴・朝食』にこだわった全館リニューアル工事を毎年2事業所程度実施しており、前期中に着工の「R&Bホテル大塚駅北口」と「熊本ワシントンホテルプラザ」の工事が7月・8月に竣工しました。特に熊本においては、新たに大浴場を設置し、好評をいただいております。引き続き今期は「R&Bホテル京都駅八条口」及び「R&Bホテル梅田東」のリニューアルに着手、2025年3月末の竣工を予定しております。また、鹿児島ワシントンホテルプラザでは、全客室のバスルームを更新したほか、R&Bホテル名古屋新幹線口など2事業所でコネクティングルーム（シングル×シングル）を新設計12ホテルでの設置が完了しました。さらに、一部事業所では客室照明の改善や、デュベスタイルの羽毛布団を順次導入（12月で全事業所完了）するなど、品質と使い勝手の向上に取り組んでおります。また、ワシントンホテルプラザでは各地の郷土料理を提供する「朝食味めぐり」（四半期毎に変更）を実施しています。

なお、当中間会計期間の客室稼働率は、自然災害の影響や、全館リニューアル工事等による販売可能客室数減少の影響はありましたが、全体的には第1四半期に続き東京や博多地区が好調であったことに加え名古屋駅前エリアが回復してきたことで、前中間会計期間から3ポイント増加の66.3%（第1四半期64.3%、当第2四半期68.3%）となりました。また、料金設定の見直しや、料金コントロールの精度向上を進めた結果、ADR（平均客室販売単価）は前中間会計期間比で約9%増加の7,582円（第1四半期7,490円、当第2四半期7,667円）となり、RevPAR（販売可能な客室1室あたりの売上）は前中間会計期間比で約15%上昇しました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高10,129,979千円（前中間会計期間13.6%増）、営業利益859,853千円（前中間会計期間6.4%増）、経常利益641,748千円（前中間会計期間4.5%増）、中間純利益741,386千円（前中間会計期間25.4%増）となりました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ134,345千円増加の33,206,394千円となりました。これは主に現金及び預金が321,888千円減少した一方、建物（純額）が372,738千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ546,799千円減少の24,985,331千円となりました。これは主に未払費用が80,519千円増加した一方、長期借入金500,000千円、長期リース債務が77,039千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ681,144千円増加の8,221,062千円となりました。こ

れは主に利益剰余金が619,734千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前中間会計期間に比べ3,314,753千円減少し、6,145,554千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,163,482千円の資金の増加となりました。これは主に、税引前中間純利益639,340千円、減価償却費552,685千円等の影響によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、788,486千円の資金の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出699,229千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、696,884千円の資金の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出500,000千円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年5月14日公表の業績予想から変更はありません。

今後、業績予想の修正が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,467,442	6,145,554
売掛金	1,241,417	1,357,114
原材料及び貯蔵品	45,164	45,119
前払費用	507,251	540,472
その他	43,417	12,383
流動資産合計	8,304,695	8,100,644
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,907,195	9,279,933
工具、器具及び備品（純額）	279,848	274,886
土地	5,564,875	5,564,875
リース資産（純額）	4,239,691	4,145,401
建設仮勘定	338,715	54,030
その他（純額）	103,582	213,608
有形固定資産合計	19,433,909	19,532,736
無形固定資産		
電話加入権	21,047	21,047
ソフトウェア	147,426	133,014
その他	19,293	24,729
無形固定資産合計	187,766	178,791
投資その他の資産		
投資有価証券	274,596	359,044
長期貸付金	1,200	1,200
長期前払費用	64,180	130,223
繰延税金資産	350,962	439,391
差入保証金	4,443,675	4,447,197
その他	29,962	36,065
貸倒引当金	△18,900	△18,900
投資その他の資産合計	5,145,676	5,394,222
固定資産合計	24,767,353	25,105,750
資産合計	33,072,048	33,206,394

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,234	153,065
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	150,720	152,950
未払金	985,881	957,981
未払費用	362,347	442,866
契約負債	39,969	50,346
未払法人税等	30,931	15,465
賞与引当金	92,103	114,892
その他	268,498	221,661
流動負債合計	5,074,685	5,109,229
固定負債		
長期借入金	14,613,000	14,113,000
リース債務	5,079,832	5,002,793
長期末払金	213,403	202,706
株式報酬引当金	44,239	52,726
再評価に係る繰延税金負債	422	422
資産除去債務	439,862	440,769
その他	66,685	63,685
固定負債合計	20,457,445	19,876,102
負債合計	25,532,130	24,985,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,307,624	4,307,624
利益剰余金	4,050,731	4,670,466
自己株式	△84,207	△78,163
株主資本合計	8,374,148	8,999,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,222	166,588
土地再評価差額金	△945,452	△945,452
評価・換算差額等合計	△834,230	△778,864
純資産合計	7,539,918	8,221,062
負債純資産合計	33,072,048	33,206,394

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,915,809	10,129,979
売上原価	7,741,843	8,896,411
売上総利益	1,173,965	1,233,567
販売費及び一般管理費	365,529	373,714
営業利益	808,435	859,853
営業外収益		
受取利息及び配当金	47	563
受取手数料	22,637	3,347
受取保険金	825	2,670
雇用調整助成金	4,945	—
その他	6,661	4,530
営業外収益合計	35,117	11,111
営業外費用		
支払利息	220,484	203,404
支払手数料	2,483	25,424
その他	6,263	387
営業外費用合計	229,230	229,216
経常利益	614,322	641,748
特別損失		
固定資産除却損	7,600	1,891
その他	245	516
特別損失合計	7,845	2,407
税引前中間純利益	606,477	639,340
法人税、住民税及び事業税	15,486	△102,045
法人税等合計	15,486	△102,045
中間純利益	590,990	741,386

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	606,477	639,340
減価償却費	507,345	552,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,528	22,789
受取利息及び受取配当金	△47	△563
支払利息	220,484	203,404
支払手数料	1,000	424
固定資産除却損	7,600	1,891
雇用調整助成金	△4,945	—
売上債権の増減額 (△は増加)	455,235	△115,696
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,726	45
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,869	8,831
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△508,620	△30,685
未払金の増減額 (△は減少)	120,157	46,707
未払費用の増減額 (△は減少)	57,023	93,082
その他	△58,382	△12,438
小計	1,435,000	1,409,818
利息及び配当金の受取額	47	563
利息の支払額	△219,689	△215,967
雇用調整助成金の受取額	4,945	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,972	△30,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189,331	1,163,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△574,427	△699,229
無形固定資産の取得による支出	△51,877	△14,145
投資有価証券の売却による収入	2,500	—
差入保証金の差入による支出	△34,074	△5,034
差入保証金の回収による収入	802	971
その他	2,040	△71,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655,035	△788,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△500,000
リース債務の返済による支出	△72,675	△74,808
配当金の支払額	—	△121,651
支払手数料の支出	△1,000	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,675	△696,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	460,619	△321,888
現金及び現金同等物の期首残高	8,999,687	6,467,442
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,460,307	6,145,554

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、当中間会計期間の所得に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)を、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することといたしました。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表に与える影響額ははありません。

(中間貸借対照表関係)

偶発債務

労災事故

2022年4月に発生した労災事故について、当社に対して2023年5月29日付で損害賠償請求の訴訟が提起され、同年6月5日付で札幌地方裁判所より訴状の送達を受けました。(損害賠償請求額は123,167千円)

当社といたしましては、訴訟内容を慎重に検討のうえで適切に対応しております。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測するのは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。